

令和 4 年度

立科町決算等審査意見書

立科町監査委員

# 目 次

<b>I 令和4年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書</b>	<b>1</b>
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	11
3 特別会計	16
(1) 国民健康保険特別会計	16
(2) 後期高齢者医療特別会計	17
(3) 介護保険特別会計	17
(4) 索道事業特別会計	18
(5) 白樺高原下水道事業特別会計	19
4 財産に関する調書	20
(1) 公有財産	20
(2) 物品	21
(3) 基金	21
<b>II 令和4年度立科町公営企業会計決算審査意見書</b>	<b>22</b>
第1 審査の概要	22
1 審査の対象	22
2 審査の期間	22
3 審査の手続	22
第2 審査の結果	22
1 水道事業会計	22
2 下水道事業会計	26
<b>III 令和4年度基金運用状況審査意見書</b>	<b>29</b>
<b>IV 令和4年度財政健全化判断比率等審査意見書</b>	<b>30</b>
<b>V 意見総括</b>	<b>31</b>

## 【凡例】

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100になるよう一部調整しました。
- 3 単位の千円未満は、原則として四捨五入しました。
- 4 前年度比較は、令和3年度と令和4年度を比較した数値です。

# I 令和4年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- ・立科町一般会計歳入歳出決算
- ・立科町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・立科町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・立科町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・立科町索道事業特別会計歳入歳出決算
- ・立科町白樺高原下水道事業特別会計歳入歳出決算

付属書類

- ・立科町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和5年7月19日・21日・24日・25日 の4日間

### 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

なお、広範囲にわたる決算の全体像を把握し、表示することに努めた。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計の決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1)決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	6,448,620,515	2,032,753,675	8,481,374,190
	重複控除額	0	92,147,950	92,147,950
	純計決算額	6,448,620,515	1,940,605,725	8,389,226,240
歳出	決算額	5,823,547,928	1,943,381,106	7,766,929,034
	重複控除額	92,147,950	0	92,147,950
	純計決算額	5,731,399,978	1,943,381,106	7,674,781,084
差引	決算額	625,072,587	89,372,569	714,445,156
残額	純計決算額	717,220,537	△ 2,775,381	714,445,156

(注)各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおり相殺した。

(単位：円)

区分		繰入	繰出
一般会計		0	92,147,950
特別会計	国民健康保険	59,317,000	
	後期高齢者医療	25,138,045	
	介護保険	7,283,905	
	索道事業	409,000	
	特別会計 計	92,147,950	0

決算規模を純計決算額により前年度と比較すると、次の表のとおり、歳入額は5.8%増、歳出額は5.4%増となり、差引残額は9.8%増となっている。

#### 純計決算額

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入額	8,389,226,240	7,929,953,259	459,272,981	5.8%
歳出額	7,674,781,084	7,279,260,093	395,520,991	5.4%
差引残額	714,445,156	650,693,166	63,751,990	9.8%

#### (2)決算収支

純計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は714,445,156円であり、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は704,607,156円の黒字、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支は87,250,990円の黒字となっている。

次表は、一般会計及び特別会計の決算収支状況を前年度と比較したものである。

(単位：円)

区分		歳入歳出残額 (形式収支)	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支
令和4年度	一般会計	625,072,587	9,838,000	615,234,587	84,362,102
	特別会計	89,372,569	0	89,372,569	2,888,888
	合計	714,445,156	9,838,000	704,607,156	87,250,990
令和3年度	一般会計	564,209,485	33,337,000	530,872,485	54,460,382
	特別会計	86,483,681	0	86,483,681	△ 15,004,267
	合計	650,693,166	33,337,000	617,356,166	39,456,115

**(3) 予算の執行状況**

歳入

(単位：円、%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
一般会計	6,434,336,000	6,635,740,602	6,448,620,515	67,549,796	119,570,291	100.2%	97.2%
	未収入特定財源	44,318,000	0	0	44,318,000	—	—
	未収入特財控除後	6,591,422,602	6,448,620,515	67,549,796	75,252,291	100.2%	97.8%
特別会計	2,027,321,000	2,074,520,387	2,032,753,675	8,109,980	33,656,732	100.3%	98.0%
合計	8,461,657,000	8,710,260,989	8,481,374,190	75,659,776	153,227,023	100.2%	97.4%
	未収入特財控除後	8,665,942,989	8,481,374,190	75,659,776	108,909,023	100.2%	97.9%
令和3年度	8,193,515,626	8,306,502,340	8,022,391,118	3,504,774	280,606,448	97.9%	96.6%
合計	未収入特財控除後	8,186,996,340	8,022,391,118	3,504,774	161,100,448	97.9%	98.0%

歳入決算額は8,481,374,190円、歳入予算額8,461,657,000円に対して19,717,190円の増、収入率は100.2%(前年度97.9%)となっている。また、国・県の未収入特定財源を差し引いた調定額8,665,942,989円に対する収入率は97.9%(前年度98.0%)となっている。

収入未済額(未収入特定財源控除後)は108,909,023円、大型の未収金について徴収権を放棄したため不納欠損額は75,659,776円となっている。

歳出

(単位：円、%)

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	6,434,336,000	5,823,547,928	54,156,000	556,632,072	90.5%
特別会計	2,027,321,000	1,943,381,106	0	82,293,287	95.9%
合計	8,461,657,000	7,766,929,034	54,156,000	638,925,359	91.8%
令和3年度	8,193,515,626	7,371,697,952	152,843,000	668,974,674	90.0%
合計					

歳出決算額は7,766,929,034円、歳出予算額8,461,657,000円に対する執行率は91.8%(前年度90.0%)、54,156,000円を翌年度に繰越し、不用額は638,925,359円(前年度668,974,674円)となっている。

**(4) 財政の構造(普通会計による分析)**

財政構造について、普通会計(総務省所管の決算統計)により分析すると、次のとおりである。

## ア 歳入の構造

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると、次表のとおりである。自主財源の構成割合は32.4%であり、前年度と比較すると、1.8%減となっている。

これは、自主財源も増額となったものの、依存財源である国庫補助金が大きく増額したため相対的に構成割合が下がったものである。

### 普通会計 歳入

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	2,142,103	32.4%	2,087,791	34.2%	2,148,013	35.1%
依存財源	4,460,710	67.6%	4,010,383	65.8%	3,978,106	64.9%
計	6,602,813	100.0%	6,098,174	100.0%	6,126,119	100.0%

## イ 歳出の構造

歳出決算額を性質別に分類し、構成比の推移をみると次表のとおりである。前年度と比較すると、消費的経費は587,041千円増、歳出全体に占める割合は5.1%増、投資的経費は341,179千円減、歳出全体に占める割合は7.1%減となっている。

消費的経費の増額は、観光地廃屋解体工事及び情報配信サービスプラットフォーム構築事業の増、投資的経費の減額は、農地農業用施設災害復旧事業費及び索道施設整備費の減額などが主な要因である。

### 普通会計 歳出

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費	4,125,980	69.4%	3,538,939	64.3%	3,766,390	68.0%
人件費	939,685	15.8%	920,962	16.7%	902,700	16.3%
物件費	1,423,203	23.9%	806,873	14.7%	710,379	12.8%
維持補修費	123,726	2.1%	85,891	1.6%	79,087	1.4%
扶助費	415,750	7.0%	500,396	9.1%	331,747	6.0%
補助費等	1,223,616	20.6%	1,224,817	22.3%	1,742,477	31.5%
公債費	339,447	5.7%	323,270	5.9%	301,756	5.4%
積立金	367,993	6.2%	177,671	3.2%	137,632	2.5%
貸付金等	92,799	1.5%	92,847	1.7%	92,880	1.7%
繰出金	320,404	5.4%	328,379	6.0%	602,031	10.9%
投資的経費	701,298	11.8%	1,042,477	18.9%	638,132	11.5%
計	5,947,921	100.0%	5,503,583	100.0%	5,538,821	100.0%

## ウ 財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.33	0.35	0.36	0.37	0.36	0.35
経常収支比率(%)	85.8	84.4	89.7	84.7	81.7	80.9

(注)経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数が1に近いあるいは1を超えるほど、それだけ財源に余裕があることになる。令和4年度は0.33となっている。自主財源である町税、財産収入、ふるさと寄付金等の一層の確保に努められたい。

経常収支比率は、人件費・扶助費・繰出金・公債費等の経常的経費に、町税・普通交付税等を中心とする一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、財政構造の弾力性を表す指標として用いられる。令和4年度は85.8%となり、前年度と比較すると、1.4%増となっている。今後とも経常的経費の動向に注視するとともに、抑制に努められたい。

## (5)町債の状況

町債の状況は、次表のとおりである。令和4年度末残高は3,092,572千円となり、令和3年度末残高と比較すると、61,940千円の増となった。なお、立科町は、令和4年4月に過疎地域に指定され過疎対策事業債の活用が始まった。町民一人当たりに換算すると455千円となり、前年比18千円増である。

(単位：千円)

会計名	令和3年度末残高	令和4年度中		令和4年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	2,723,732	337,900	330,160	2,731,472
特別会計	306,900	54,200	0	361,100
索道事業	306,900	54,200	0	361,100
総合計	3,030,632	392,100	330,160	3,092,572

(注) 令和4年度末住民基本台帳人口 6,799人

## (6)債務負担行為の状況

令和4年度の債務負担行為支出額はなかった。

## 2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「決算の総括」に示した表のとおり、歳入6,448,620,515円、歳出5,823,547,928円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は625,072,587円の黒字、翌年度に繰越すべき財源9,838,000円を差し引いた実質収支は615,234,587円の黒字、これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は84,362,102円の黒字となっている。

### (1)歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町税	842,633,000	995,227,506	886,633,764	48,102,622	60,491,120	105.2%	89.1%
地方譲与税	65,669,000	65,669,000	65,669,000	0	0	100.0%	100.0%
利子割交付金	284,000	284,000	284,000	0	0	100.0%	100.0%
配当割交付金	3,432,000	3,432,000	3,432,000	0	0	100.0%	100.0%
株式等交付金	2,464,000	2,464,000	2,464,000	0	0	100.0%	100.0%
法人事業税交付金	13,163,000	13,163,000	13,163,000	0	0	100.0%	100.0%
地方消費税交付金	173,899,000	173,899,000	173,899,000	0	0	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	7,794,000	7,794,360	7,794,360	0	0	100.0%	100.0%
環境性能割交付金	4,463,000	4,463,000	4,463,000	0	0	100.0%	100.0%
地方特例交付金	6,008,000	6,008,000	6,008,000	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	2,163,460,000	2,163,460,000	2,163,460,000	0	0	100.0%	100.0%
交通安全交付金	796,000	796,000	796,000	0	0	100.0%	100.0%
分担金及び負担金	16,612,000	17,010,261	16,454,561	0	555,700	99.1%	96.7%
使用料及び手数料	112,651,000	125,239,812	119,024,172	0	6,215,640	105.7%	95.0%
国庫支出金	1,141,302,000	1,141,027,293	1,136,637,293	0	4,390,000	99.6%	99.6%
県支出金	511,112,000	490,540,067	490,540,067	0	0	96.0%	100.0%
財産収入	134,019,000	189,872,044	140,393,232	19,447,174	30,031,638	104.8%	73.9%
寄附金	67,613,000	68,186,800	68,186,800	0	0	100.8%	100.0%
繰入金	37,877,000	37,877,748	37,877,748	0	0	100.0%	100.0%
繰越金	564,209,000	564,209,485	564,209,485	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	199,376,000	227,217,226	209,331,033	0	17,886,193	105.0%	92.1%
町債	365,500,000	337,900,000	337,900,000	0	0	92.4%	100.0%
歳入合計	6,434,336,000	6,635,740,602	6,448,620,515	67,549,796	119,570,291	100.2%	97.2%
前年度	5,844,583,626	5,891,669,005	5,668,749,304	2,373,874	220,545,827	97.0%	96.2%
前年度増減額	589,752,374	744,071,597	779,871,211	65,175,922	△100,975,536	3.2%	1.0%

(注) 表中の株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び交通安全対策特別交付金は、略して表示。

収入済額は6,448,620,515円、予算現額6,434,336,000円に対して14,284,515円増、100.2%の収入率となっている。また、調定額6,635,740,602円に対する収入率は97.2%となっている。不納欠損額は67,549,796円であり、収入未済額は119,570,291円、対調定額比1.8%となっている。これを前年度と比較すると、国庫補助金(地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業補助金・デジタル田園都市国家構想推進交付金等)、寄附金(ふるさと寄付金)などが増額、財産収入(土地建物売払収入等)、地方債(辺地対策事業債)が減額となり収入済額は779,871,211円増、不納欠損額は65,175,922円増、収入未済額は100,975,536円減となっている。



## 款1 町税

(単位：円、%)

項名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町民税	306,360,000	341,311,187	324,288,946	309,930	16,712,311	105.9%	95.0%
固定資産税	440,673,000	548,094,726	457,885,425	47,779,892	42,429,409	103.9%	83.5%
軽自動車税	34,100,000	38,258,700	36,896,500	12,800	1,349,400	108.2%	96.4%
町たばこ税	42,500,000	45,285,343	45,285,343	0	0	106.6%	100.0%
入湯税	19,000,000	22,277,550	22,277,550	0	0	117.3%	100.0%
歳入合計	842,633,000	995,227,506	886,633,764	48,102,622	60,491,120	105.2%	89.1%
前年度	793,533,000	939,635,928	832,562,908	2,373,874	104,699,146	104.9%	88.6%
前年度増減額	49,100,000	55,591,578	54,070,856	45,728,748	△44,208,026	0.3%	0.5%

収入済額は886,633,764円、予算現額842,633,000円に対して44,000,764円増、予算現額に対する収入率は105.2%、調定額995,227,506円に対して108,593,742円減、調定額に対する収入率は89.1%となっている。

不納欠損額は48,102,622円、対調定額比4.8%、収入未済額は60,491,120円、対調定額比6.1%となっている。これを前年度と比較すると、不納欠損額は45,728,748円増、収入未済額は44,208,026円減となっている。

町税全体の調定額に対しての収入率は89.1%で、前年度と比較すると0.5%上昇している。現年課税分、滞納繰越分で収入率を見ると、現年課税分98.5%(前年度98.5%)、滞納繰越分8.7%(前年度16.1%)となっている。

引き続き長野県地方税滞納整理機構移管や差押さえ等により徴収に努められたい。また、換価資産のない納税者は、滞納処分の停止なども活用し、町税滞納額の減少に努められたい。

## 款2 地方譲与税等

地方譲与税(款2)、利子割交付金(款3)、配当割交付金(款4)、株式等譲渡所得割交付金(款5)、法人事業税交付金(款6)、地方消費税交付金(款7)、ゴルフ場利用税交付金(款8)、環境性能割交付金(款9)、地方特例交付金(款10)及び交通安全対策特別交付金(款12)は、法令により市町村に交付される経常一般財源である。

## 款11 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	2,163,460,000	2,163,460,000	2,163,460,000	0	0	100.0%	100.0%
令和3年度	2,118,728,000	2,118,728,000	2,118,728,000	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	44,732,000	44,732,000	44,732,000	0	0	0.0%	0.0%

歳入総額の33.5%(前年度37.4%)を占める立科町の主要財源である。

収入済額を前年度と比較すると、44,732,000円増となっている。これは役場庁舎照明LED化工事、西塩沢三葉住宅団地造成などに係る特別交付税の増が主なものである。

### 款13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	16,612,000	17,010,261	16,454,561	0	555,700	99.1%	96.7%
令和3年度	18,721,000	14,715,518	14,152,618	0	562,900	75.6%	96.2%
前年度増減額	△ 2,109,000	2,294,743	2,301,943	0	△ 7,200	23.5%	0.5%

収入済額を前年度と比較すると、2,301,943円増加した。

### 款14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	112,651,000	125,239,812	119,024,172	0	6,215,640	105.7%	95.0%
令和3年度	106,445,000	117,099,236	111,620,516	0	5,478,720	104.9%	95.3%
前年度増減額	6,206,000	8,140,576	7,403,656	0	736,920	0.8%	△0.3%

収入済額を前年度と比較すると、7,403,656円増となっている。これは、権現の湯入館料の増、観光施設使用料の増が主要因となっている。

町営住宅使用料は、現年度徴収率95.7%(前年度96.9%)、滞納繰越分徴収率13.6%(前年度19.4%)となっている。また、収入未済額は、全て町営住宅使用料である。滞納者の状況調査を行い引き続き収入未済額の解消に向け、早期徴収に努められたい。

### 款15 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	1,141,302,000	1,141,027,293	1,136,637,293	0	4,390,000	99.6%	99.6%
令和3年度	589,044,000	592,859,467	577,891,467	0	14,968,000	98.1%	97.5%
前年度増減額	552,258,000	548,167,826	558,745,826	0	△ 10,578,000	1.5%	2.1%

収入済額を前年度と比較すると、558,745,826円増となっている。これは、地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業補助金・デジタル田園都市国家構想推進交付金の増が主要因となっている。

なお、収入未済額4,390,000円は、御泉水自然園の木道整備にかかる補助金、大規模盛土造成地簡易地盤調査にかかる補助金であり、これらの事業は、翌年度への繰越事業となっている。

## 款16 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	511,112,000	490,540,067	490,540,067	0	0	96.0%	100.0%
令和3年度	609,386,000	500,073,107	453,135,107	0	46,938,000	74.4%	90.6%
前年度増減額	△ 98,274,000	△ 9,533,040	37,404,960	0	△ 46,938,000	21.6%	9.4%

収入済額を前年度と比較すると、37,404,960円増となっている。これは、生活困窮世帯緊急支援金給付事業、出産子育て応援給付金、長野県知事選挙の委託金の増などが主要因となっている。

## 款17 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	134,019,000	189,872,044	140,393,232	19,447,174	30,031,638	104.8%	73.9%
令和3年度	164,808,000	218,397,959	170,535,390	0	47,862,569	103.5%	78.1%
前年度増減額	△ 30,789,000	△ 28,525,915	△ 30,142,158	19,447,174	△ 17,830,931	1.3%	△4.2%

収入済額を前年度と比較すると、30,142,158円減となっている。これは、土地・建物売払収入、立木売払収入の減が主要因となっている。

## 款18 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	67,613,000	68,186,800	68,186,800	0	0	100.8%	100.0%
令和3年度	52,899,000	52,909,700	52,909,700	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	14,714,000	15,277,100	15,277,100	0	0	0.8%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、15,277,100円増となっている。これは、ふるさと寄附金の増額が主要因となっている。

## 款19 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	37,877,000	37,877,748	37,877,748	0	0	100.0%	100.0%
令和3年度	28,272,000	28,272,661	28,272,661	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	9,605,000	9,605,087	9,605,087	0	0	0.0%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、9,605,087円増となっている。これは、増額となったふるさと寄附金を基金積立てし、繰入れして各事業に充当するため繰入金も増となっている。

## 款20 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	564,209,000	564,209,485	564,209,485	0	0	100.0%	100.0%
令和3年度	578,653,626	578,653,729	578,653,729	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	△ 14,444,626	△ 14,444,244	△ 14,444,244	0	0	0.0%	0.0%

繰越金は564,209,485円で、前年度と比較すると14,444,244円減である。純繰越金は530,872,485円で、歳入総額の8.2%を占めている。

## 款21 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	199,376,000	227,217,226	209,331,033	0	17,886,193	105.0%	92.1%
令和3年度	175,385,000	176,649,400	176,612,908	0	36,492	100.7%	100.0%
前年度増減額	23,991,000	50,567,826	32,718,125	0	17,849,701	4.3%	△7.9%

収入済額を前年度と比較すると、32,718,125円増となっている。これは、県営かんがい排水事業立科幹線地区の施工に伴う立木等補償料、旧佐久広域食肉流通センター敷地売却に伴う公有財産処分返還金などの収入が主要因となっている。

## 款22 町債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	365,500,000	337,900,000	337,900,000	0	0	92.4%	100.0%
令和3年度	290,270,000	223,800,000	223,800,000	0	0	77.1%	100.0%
前年度増減額	75,230,000	114,100,000	114,100,000	0	0	15.3%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、114,100,000円増となっている。これは、辺地対策事業債の増、過疎対策事業債の皆増などが主要因となっている。

<p>「辺地対策事業債」          女神湖センター外壁や屋根の改修、女神湖体育館照明器具のLED化工事、町道白樺湖大門峠線道路整備事業</p> <p>「過疎対策事業債」          児童館と保育園の照明器具LED化工事、出産祝金支給事業</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (2)歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	68,986,000	66,968,252	0	2,017,748	97.1%
総務費	2,002,183,000	1,936,536,062	0	65,646,938	96.7%
民生費	1,080,352,000	1,062,171,206	0	18,180,794	98.3%
衛生費	304,659,000	283,768,576	0	20,890,424	93.1%
農林水産業費	352,086,000	317,024,646	19,910,000	15,151,354	90.0%
商工費	608,440,000	575,876,330	26,015,000	6,548,670	94.6%
土木費	687,251,000	656,469,350	8,231,000	22,550,650	95.5%
消防費	151,306,000	143,902,555	0	7,403,445	95.1%
教育費	366,008,000	340,312,571	0	25,695,429	93.0%
災害復旧費	113,342,000	101,583,790	0	11,758,210	89.6%
公債費	340,167,000	338,934,590	0	1,232,410	99.6%
予備費	359,556,000	0	0	359,556,000	0.0%
歳出合計	6,434,336,000	5,823,547,928	54,156,000	556,632,072	90.5%
前年度	5,844,583,626	5,104,539,819	152,843,000	587,200,807	87.3%
前年度増減額	589,752,374	719,008,109	△ 98,687,000	△ 30,568,735	3.2%

支出済額は5,823,547,928円、予算現額6,434,336,000円に対して90.5%の執行率であり、翌年度繰越額は54,156,000円、不用額は556,632,072円で予算現額に対し8.7%を占めている。これを前年度と比較すると、観光地廃屋解体工事・情報配信サービスプラットフォーム構築事業などの国庫補助事業の実施による大幅な増額、令和元年災害復旧事業が令和3年までに終結したことにより災害復旧費が大きく減少し、支出済額は719,008,109円増、不用額は30,568,735円減となっている。

なお、翌年度繰越額54,156,000円は、森林造成事業、辺地対策観光施設整備事業、大規模盛土造成地変動予測調査業務が主である。

### 款1 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	68,986,000	66,968,252	0	2,017,748	97.1%
令和3年度	69,980,000	68,046,309	0	1,933,691	97.2%
前年度増減額	△ 994,000	△ 1,078,057	0	84,057	△0.1%

支出済額は66,968,252円、予算現額に対し執行率は97.1%であり、不用額は2,017,748円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は1,078,057円減、不用額は84,057円増となっている。

## 款2 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,002,183,000	1,936,536,062	0	65,646,938	96.7%
令和3年度	1,081,822,000	1,039,818,620	2,728,000	39,275,380	96.1%
前年度増減額	920,361,000	896,717,442	△ 2,728,000	26,371,558	0.6%

支出済額は1,936,536,062円、予算現額に対し執行率は96.7%であり、不用額は65,646,938円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は896,717,442円の増となっている。これは、庁舎照明LED化工事、女神湖周辺の廃屋解体工事、定住促進団地(西塩沢三葉団地)整備事業など大型事業実施などが主要因である。

懸案であった女神湖周辺の廃屋の撤去が、補助率2分の1の国庫補助事業の実施、補助残の8割が地方創生臨時交付金で措置されるなど大変有利に実施することができた。自然公園法や白樺高原整備計画など課題は多いが今後の跡地利用に期待する。

住宅団地は、過疎対策による支援措置を受けられることになり、町の一般会計事業として旧三葉保育園跡地に8区画の整備が完了した。人口増に資するよう早期の完売に努められたい。

多様な人たちがICTを活用して仕事を通して社会参加する「社会福祉型テレワーク」の実現を目指す。としてテレワークセンターの整備・充実が進んでいる。受注額も伸びているようだが、推進体制の整備強化が求められる。

## 款3 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,080,352,000	1,062,171,206	0	18,180,794	98.3%
令和3年度	1,149,868,000	1,137,469,551	0	12,398,449	98.9%
前年度増減額	△ 69,516,000	△ 75,298,345	0	5,782,345	△0.6%

支出済額は1,062,171,206円、予算現額に対し執行率は98.3%であり、不用額は18,180,794円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は75,298,345円減となっている。これは、子育て世帯への臨時特別支援事業費の減が主要因となっている。

児童館、保育園の照明のLED化工事が実施された。照度の確保、電気使用量の削減に効果があった。

## 款4 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	304,659,000	283,768,576	0	20,890,424	93.1%
令和3年度	399,127,000	369,979,029	0	29,147,971	92.7%
前年度増減額	△ 94,468,000	△ 86,210,453	0	△ 8,257,547	0.4%

支出済額は283,768,576円、予算現額に対し執行率は93.1%であり、不用額は20,890,424円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は86,210,453円減となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減、大型生ごみ処理機設置事業の皆減などが主要因となっている。

## 款5 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	352,086,000	317,024,646	19,910,000	15,151,354	90.0%
令和3年度	352,593,626	280,331,586	54,497,000	17,765,040	79.5%
前年度増減額	△ 507,626	36,693,060	△ 34,587,000	△ 2,613,686	10.5%

支出済額は317,024,646円、予算現額に対し執行率は90.0%であり、不用額は15,151,354円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は36,693,060円増となっている。これは松くい虫被害防除対策事業費の増、宇山地区道路拡幅工事の増、新型コロナウイルス感染症対応の農業者向けの支援金交付事業の実施などが主要因である。

町有林の整備・運用管理、里山の整備は大きな課題である。森林経営管理制度の有効活用を図りたい。

## 款6 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	608,440,000	575,876,330	26,015,000	6,548,670	94.6%
令和3年度	407,389,000	384,730,587	4,939,000	17,719,413	94.4%
前年度増減額	201,051,000	191,145,743	21,076,000	△ 11,170,743	0.2%

支出済額は575,876,330円、予算現額に対し執行率は94.6%であり、不用額は6,548,670円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は191,145,743円増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応の各種経済対策事業、原油価格・物価高騰対策事業及び辺地対策事業により観光施設の照明器具LED化工事の実施が主要因となっている。

## 款7 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	687,251,000	656,469,350	8,231,000	22,550,650	95.5%
令和3年度	638,071,000	573,281,867	47,521,000	17,268,133	89.8%
前年度増減額	49,180,000	83,187,483	△ 39,290,000	5,282,517	5.7%

支出済額は656,469,350円、予算現額に対し執行率は95.5%であり、不用額は22,550,650円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は83,187,483円増となっている。これは、辺地対策事業による白樺湖地区の町道の拡幅改良工事の実施、その他町道の維持補修費の増が主要因となっている。

町道の新設改良、修繕、維持管理等については、実施計画等に基づき、事業推進されるとともに、進捗管理に努められたい。

## 款8 消防費

(単位：円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	151,306,000	143,902,555	0	7,403,445	95.1%
令和3年度	156,344,000	148,605,344	0	7,738,656	95.1%
前年度増減額	△ 5,038,000	△ 4,702,789	0	△ 335,211	0.0%

支出済額は143,902,555円、予算現額に対し執行率は95.1%であり、不用額は7,403,445円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は4,702,789円減となっている。

消防施設の維持管理、消防団員の士気の維持により、適正な消防団員数を確保し、地域防災力の維持に努められたい。

## 款9 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	366,008,000	340,312,571	0	25,695,429	93.0%
令和3年度	375,465,000	360,048,204	0	15,416,796	95.9%
前年度増減額	△ 9,457,000	△ 19,735,633	0	10,278,633	△2.9%

支出済額は340,312,571円、予算現額に対し執行率は93.0%であり、不用額は25,695,429円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は19,735,633円減となっている。小中学校施設・体育施設の工事費の減が主要因である。

保育園・小学校・中学校・蓼科高校が連携したTT授業や町単独の加配教員を配置により学力向上に努めている。引き続き学力向上に努められたい。

## 款10 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	113,342,000	101,583,790	0	11,758,210	89.6%
令和3年度	508,829,000	419,288,870	43,158,000	46,382,130	82.4%
前年度増減額	△ 395,487,000	△ 317,705,080	△ 43,158,000	△ 34,623,920	7.2%



支出済額は101,583,790円、予算現額に対し執行率は89.6%であり、不用額は11,758,210円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は317,705,080円減となっている。これは、災害復旧事業が大きく減少したことによる。

## 款11 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	340,167,000	338,934,590	0	1,232,410	99.6%
令和3年度	324,047,000	322,939,852	0	1,107,148	99.7%
前年度増減額	16,120,000	15,994,738	0	125,262	△0.1%

支出済額は338,934,590円、予算現額に対し執行率は99.6%であり、不用額は1,232,410円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は15,994,738円増となっている。これは、小中学校エアコン整備にかかる学校教育施設等整備事業債の償還金の増が主要因となっている。

### 3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

特別会計の区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	768,528,285	766,251,393	2,276,892	0	2,276,892	△ 2,969,915
後期高齢者医療	88,365,196	88,298,545	66,651	0	66,651	△ 19,300
介護保険	1,021,258,980	964,049,437	57,209,543	0	57,209,543	6,439,983
索道事業	104,670,157	86,438,205	18,231,952	0	18,231,952	△ 4,117,770
白樺高原下水道事業	49,931,057	38,343,526	11,587,531	0	11,587,531	3,555,890
特別会計 合計	2,032,753,675	1,943,381,106	89,372,569	0	89,372,569	2,888,888

歳入決算額は2,032,753,675円、歳出決算額は1,943,381,106円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は89,372,569円の黒字、これから前年度実質収支86,483,681円を差引いた単年度収支は、2,888,888円の黒字となっている。

#### (1) 国民健康保険特別会計

予算現額767,898,000円に対し、歳入決算額768,528,285円、歳出決算額766,251,393円であり、形式収支及び実質収支ともに2,276,892円の黒字、単年度収支は2,969,915円の赤字となっている。

##### ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	767,898,000	787,656,267	768,528,285	78,800	19,049,182	100.1%	97.6%
令和3年度	833,629,000	857,037,117	835,743,599	1,130,900	20,162,618	100.3%	97.5%
前年度増減額	△ 65,731,000	△ 69,380,850	△ 67,215,314	△ 1,052,100	△ 1,113,436	△ 0.2%	0.1%

収入済額は768,528,285円であり、前年度と比較すると、67,215,314円減となっている。不納欠損額は78,800円で、前年度と比較すると、1,052,100円減となっている。収入未済額は19,049,182円であり、前年度と比較すると、1,113,436円減となっている。

国民健康保険税の収納率は87.7%、前年度比0.3%増となっている。

##### イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	767,898,000	766,251,393	0	1,646,607	99.8%
令和3年度	833,629,000	830,496,792	0	3,132,208	99.6%
前年度増減額	△ 65,731,000	△ 64,245,399	0	△ 1,485,601	0.2%

支出済額は766,251,393円、不用額は1,646,607円、執行率は99.8%であり、前年度と比較すると、支出済額は64,245,399円減となっている。

平成30年度から、長野県が国民健康保険の責任主体となり、安定的な財政運営を図ることとされている。県等への納付金の増額を抑制するためにも効果的な保健事業、予防事業等に努めるとともに、将来的な保険料水準の統一に向けた県の動向に注視されたい。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額88,362,000円に対し、歳入決算額88,365,196円、歳出決算額88,298,545円であり、形式収支及び実質収支ともに66,651円の黒字、単年度収支は19,300円の赤字となっている。

### ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	88,362,000	89,095,996	88,365,196	0	730,800	100.0%	99.2%
令和3年度	82,623,000	83,218,915	82,634,215	0	584,700	100.0%	99.3%
前年度増減額	5,739,000	5,877,081	5,730,981	0	146,100	0.0%	△0.1%

収入済額は88,365,196円であり、前年度と比較すると、5,730,981円増となっている。収入未済額は730,800円であり、前年度と比較すると、146,100円増となっている。

令和4年度保険料の均等割額は40,907円、所得割率は8.43%、賦課限度額が前年比2万円増の66万円である。保険料の収納率は99.6%、前年度比0.1%減となっている。過年度分の保険料収納率は8.4%となっており、引続き徴収に努められたい。

### イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	88,362,000	88,298,545	0	63,455	99.9%
令和3年度	82,623,000	82,548,264	0	74,736	99.9%
前年度増減額	5,739,000	5,750,281	0	△ 11,281	0.0%

支出済額は88,298,545円、不用額は63,455円、執行率は99.9%となっている。

被保険者数は1,338人であり、前年度比33人増となっている。

被保険者一人当たりの医療費は898,845円であり、県平均を46,024円上回り、前年度と比較すると、2,993円増となっている。調剤が減少し、入院、入院外、歯科、入院時食事療養費、訪問介護療養費、療養費が増となっている。1人当たり医療費は、引き続き県内でも高い順位にあり、被保険者の健康維持や医療費の抑制に努められたい。

## (3) 介護保険特別会計

予算現額1,020,692,000円に対し、歳入決算額1,021,258,980円、歳出決算額964,049,437円であり、形式収支及び実質収支ともに57,209,543円の黒字、単年度収支は6,439,983円の黒字となっている。

### ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	1,020,692,000	1,031,365,480	1,021,258,980	0	10,106,500	100.1%	99.0%
令和3年度	1,005,050,000	1,015,382,728	1,005,839,528	0	9,543,200	100.1%	99.1%
前年度増減額	15,642,000	15,982,752	15,419,452	0	563,300	0.0%	△0.1%

収入済額は1,021,258,980円であり、前年度と比較すると、15,419,452円増となっている。収入未済額は10,106,500円であり、前年度と比較すると563,300円増となっている。前年度に引続き増えており、引続き徴収に努められたい。

## イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,020,692,000	964,049,437	0	56,642,563	94.5%
令和3年度	1,005,050,000	955,069,968	0	49,980,032	95.0%
前年度増減額	15,642,000	8,979,469	0	6,662,531	△0.5%

支出済額は964,049,437円、不用額は56,642,563円、執行率は94.5%であり、前年度と比較すると、支出済額は6,662,531円増となっている。

少子高齢化が進み令和4年度末現在、65歳以上の人口は2,412人、高齢化率が38.3%(前年度37.7%)となっている。

令和4年度末の第1号被保険者数は2,554人であり、前年度比14人減となっている。

介護認定者数は389人であり、前年度比33人減となっている。

介護給付費は838,653,425円であり、前年度比94.2%となっている。施設サービス費、特定入所者介護サービス費、通所サービス費、短期入所生活介護比が減少した。

被保険者、介護認定者共に減少しているが、介護予防事業等の実施や、生活支援体制整備事業などを通じた互助の促進により介護給付費の抑制に努められたい。

## (4) 索道事業特別会計

予算現額102,927,000円に対し、歳入決算額104,670,157円、歳出決算額86,438,205円であり、形式収支及び実質収支ともに18,231,952円の黒字となっている。

## ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	102,927,000	104,670,157	104,670,157	0	0	101.7%	100.0%
令和3年度	384,355,000	384,357,657	384,357,657	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	△281,428,000	△279,687,500	△279,687,500	0	0	1.7%	0.0%

収入済額は104,670,157円であり、収入未済額はない。

## イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	102,927,000	86,438,205	0	16,488,795	84.0%
令和3年度	384,355,000	362,007,935	0	22,347,065	94.2%
前年度増減額	△281,428,000	△275,569,730	0	△5,858,270	△10.2%

支出済額は86,438,205円、不用額は16,488,795円、執行率は84.0%であり、前年度と比較すると、支出済額は275,569,730円減となっている。大型事業を実施しなかったことによる。

## (5) 白樺高原下水道事業特別会計

予算現額47,442,000円に対し、歳入決算額49,931,057円、歳出決算額38,343,526円であり、形式収支及び実質収支ともに11,587,531円の黒字、単年度収支は3,555,890円の黒字となっている。

### ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和4年度	47,442,000	61,732,487	49,931,057	8,031,180	3,770,250	105.2%	80.9%
令和3年度	38,814,000	52,201,547	40,607,637	0	11,593,910	104.6%	77.8%
前年度増減額	8,628,000	9,530,940	9,323,420	8,031,180	△7,823,660	0.6%	3.1%

収入済額は49,931,057円であり、前年度と比較すると、9,323,420円増となっている。大口の不納欠損処分(8,031,180円)を行い、収入未済額は3,770,250円であり、前年度より7,823,660円減となっている。

### イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	47,442,000	38,343,526	0	9,098,474	80.8%
令和3年度	38,814,000	32,575,996	0	6,238,004	83.9%
前年度増減額	8,628,000	5,767,530	0	2,860,470	△3.1%

支出済額は38,343,526円、不用額は9,098,474円、執行率は80.8%であり、前年度と比較すると、支出済額は5,767,530円増となっている。

供用開始から既に47年が経過し、施設、管路、機械設備等の老朽化が進んでいる。計画的な施設修繕等により、施設等の長寿命化を図るよう努められたい。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の令和4年度における異動及び令和4年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地・建物

一般会計		単位	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	333,128	0	333,128
	普通財産	m <sup>2</sup>	97,764	△8	97,756
	計	m <sup>2</sup>	430,892	△8	430,884
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	41,002	0	41,002
	普通財産	m <sup>2</sup>	3,637	0	3,637
	計	m <sup>2</sup>	44,639	0	44,639

索道事業特別会計		単位	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	5,221.99	0.00	5,221.99

土地 交換による 減 7.72m<sup>2</sup>

#### イ 山林

一般会計		単位	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
山林	面積	ha	3,178	0	3,178
	立木蓄積高	m <sup>3</sup>	684,102	4,521	688,623

山林 立木蓄積高の 増 4,521m<sup>3</sup>

#### ウ 有価証券

(単位：千円)

一般会計		口数	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
蓼科ケーブルビジョン(株)	株	816	40,800	0	40,800
(株)立科町農業振興公社		55	5,500	0	5,500
合計		871	46,300	0	46,300

索道事業特別会計		口数	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
鉄索会館		12	600	0	600

#### エ 出資による権利

(単位：千円)

一般会計		口数	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
長野県農業信用基金協会		31	2,800	0	2,800
佐久森林組合		1	10,302	0	10,302
合計		32	13,102	0	13,102

オ 索道施設

索道事業特別会計	単位	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
			増	減	
ゴンドラリフト	基	1	0	0	1
クワッドリフト	基	2	0	0	2
ペアリフト	基	7	0	0	7
キッズウェイ	基	2	0	0	2

カ 降雪設備

索道事業特別会計	単位	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
			増	減	
スノーマシン	基	50	0	0	50
スノーガン	基	63	0	0	63

(2) 物品

一般会計	令和3年度末保有高	令和4年度中保有増減		令和4年度末保有高
		増	減	
車輛	37台	1台	1台	37台
消防車	18台 (うち積載車16台)			18台 (うち積載車16台)
1号金庫	1個			1個

索道事業特別会計	令和3年度末保有高	令和4年度中保有増減		令和4年度末保有高
		増	減	
車輛	3台		1台	2台
ゲレンデ整備車	4台 (うち雪上車1台)			4台 (うち雪上車1台)
スノーモービル	10台			10台

一般会計の車輛は、1台更新。索道事業特別会計は、廃車により1台減

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
一般会計		4,278,488,691	321,582,637	4,600,071,328
特別会計	1 国民健康保険	107,741,207	△ 6,846,518	100,894,689
	2 後期高齢者医療	0	0	0
	3 介護保険	50,128,914	50,071,411	100,200,325
	4 白樺高原下水道事業	449,645,946	11,159,540	460,805,486
	5 索道事業	0	0	0
	小計	607,516,067	54,384,433	661,900,500
合計		4,886,004,758	375,967,070	5,261,971,828

## Ⅱ 令和4年度立科町公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- ・立科町水道事業会計決算
- ・立科町下水道事業会計決算

#### 2 審査の期間

令和5年7月21日

#### 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

### 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の決算の概要は、次のとおりである。

#### 1 水道事業会計

##### (1) 事業の概要

令和4年度末の給水人口は6,937人であり、前年度比135人、1.91%の減となっている。

有収水量は1,046,162<sup>m</sup><sub>3</sub>、前年度比22,855<sup>m</sup><sub>3</sub>、2.23%の増となっている。

年間配水量は1,611,879<sup>m</sup><sub>3</sub>、前年度比28,830<sup>m</sup><sub>3</sub>、1.76%の減となっている。

有収率は64.90%であり、前年度と比較すると、2.53%上昇した。

令和4年度においては、夢の平配水池沈砂池外装改修工事、岩下水源への濁度計及び三方弁設置工事、虎御前地区の配水管布設替工事、白樺湖大門峠線道路改良に伴う配水管布設替工事が実施されている。

有事の際、限られた人員でも迅速かつ適切に対処や復旧にあたるよう、「危機管理マニュアル」が策定された。



## (2) 予算の執行状況

## ア 収益的収入及び支出

## (収益的収入)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
水道事業収益	288,393,000	307,686,909	100.0%	19,293,909	106.7%
営業収益	239,138,000	257,640,471	83.7%	18,502,471	107.7%
営業外収益	49,205,000	50,046,438	16.3%	841,438	101.7%
特別利益	50,000	0	0.0%	△ 50,000	0.0%
前年度水道事業収益	293,477,000	305,703,573		12,226,573	104.2%
前年度との比較	△ 5,084,000	1,983,336		7,067,336	2.5%

## (収益的支出)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条 第2項の繰越額	予算額に比べ	
					不用額	執行率
水道事業費用	288,393,000	252,086,444	100.0%	0	36,306,556	87.4%
営業費用	251,434,000	235,192,472	93.3%	0	16,241,528	93.5%
営業外費用	19,291,000	16,842,942	6.7%	0	2,448,058	87.3%
特別損失	400,000	51,030	0.0%	0	348,970	12.8%
予備費	17,268,000	0	0.0%	0	17,268,000	0.0%
前年度水道事業費用	293,477,000	278,061,795		896,500	16,311,705	94.7%
前年度との比較	△ 5,084,000	△ 25,975,351		△ 896,500	19,994,851	△ 7.3%

収入合計は307,686,909円であり、前年度と比較すると1,983,336円増となっている。

支出合計は252,086,444円であり、前年度と比較すると25,975,351円減となっている。

## イ 資本的収入及び支出

## (資本的収入)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
資本的収入	5,000,000	5,000,000	100.0%	0	100.0%
企業債	5,000,000	5,000,000	100.0%	0	100.0%
前年度資本的収入	800,000	800,000		0	
前年度との比較	4,200,000	4,200,000		0	100.0%

## (資本的支出)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条の 規定による繰越額	予算額に比べ	
					不用額	執行率
資本的支出	204,389,000	139,136,632	100.0%	56,452,000	8,800,368	68.1%
建設改良費	142,284,000	77,032,398	55.4%	56,452,000	8,799,602	54.1%
企業償還金	62,105,000	62,104,234	44.6%	0	766	100.0%
前年度資本的支出	148,143,000	105,229,331		36,806,000	6,107,669	71.0%
前年度との比較	56,246,000	33,907,301		19,646,000	2,692,699	△ 2.9%

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

資本的収入	5,000,000円
資本的支出	139,136,632円
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	134,136,632円
補てん財源	
過年度分損益勘定留保資金	134,136,632円

#### ウ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為及び一時借入金は、執行されていない。企業債は、白樺湖地区道路改良に伴う配水管布設替工事に充てるため、上水道事業債2,600,000円と辺地対策事業債2,400,000円が起債されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和4年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。他会計補助金は、一般会計より2,156,000円で前年比672,000円減となっている。たな卸資産購入限度額は20,000,000円であり、決算額は14,403,510円となっている。

#### (3) 経営指標

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	120.49%	109.06%	104.12%	109.48%	110.70%
料金回収率	120.26%	105.07%	99.91%	105.43%	106.83%
有収率	64.90%	62.37%	69.70%	72.20%	67.91%

経常収支比率は120.49%と前年比11.43%増であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金回収率は、120.26%と前年比15.19%増であり、事業に必要な費用を給水収入で賄えるとされる100%を上回っている。

有収率が、64.9%と非常に低い水準である。山間部での漏水箇所の発見が困難とのことであるが、浄水費用が掛からない経営とはいえ、継続的に漏水箇所の特定に努め、改善を図られたい。

#### (4) 経営成績

(単位：円、%、税抜き)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収益	285,229,095	282,979,878	269,897,355	285,106,279	289,461,387
うち営業収益	234,590,148	229,587,355	225,948,043	238,816,430	238,758,983
総費用	236,777,839	259,553,369	259,272,257	261,278,763	261,596,023
うち営業費用	230,441,105	251,048,435	248,619,962	247,080,182	245,682,189
令和4年度純利益	48,451,256	23,426,509	10,625,098	23,827,516	27,865,364
当年度未処分利益剰余金	48,451,256	23,426,509	10,625,098	23,827,516	27,865,364
総収益/総費用 (比率)	120.5%	109.0%	104.1%	109.1%	110.7%
営業収益/営業費用 (比率)	101.8%	91.5%	90.9%	96.7%	97.2%

前年度より総収益は2,249,217円増、総費用は22,775,530円減となり、純利益は48,451,256円を計上している。

総収益費用比率は120.5%で11.5%増となっている。

人口の減少、節水型機器の普及等、水需要の大きな伸びが期待できず、施設の老朽化に伴う修繕等や今後において大規模な建設改良工事も予想される中で、「立科町水道事業経営戦略」に基づき、中長期的視野に立って健全経営を望むものである。

(5) キャッシュフロー

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務活動による	160,107,638	148,529,514	118,263,390	143,454,683	158,567,290
投資活動による	△71,192,599	△58,123,501	△75,934,882	△39,061,970	△55,859,841
財務活動による	△57,104,234	△60,565,831	△6,193,866	△63,419,732	△70,416,244
資金増減額	31,810,805	29,840,182	△19,610,158	40,972,981	32,291,205
資金の期首残高	768,961,332	739,121,150	758,731,308	717,758,327	685,467,122
資金の期末残高	800,772,137	768,961,332	739,121,150	758,731,308	717,758,327

本年度の資金増減額は、31,810,805円増となり、期末残高は800,772,137円である。

(5) 企業債の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	令和4年度中		令和4年度末残高
		発行額	償還額	
水道事業会計	221,037,875	5,000,000	62,104,234	163,933,641

## 2 下水道事業会計

### (1) 事業の概要

当年度の処理人口は6,005人であり、前年度比130人減、排水戸数は2,636戸で前年度比5戸増、有収水量は815,058m<sup>3</sup>、前年度比11,517m<sup>3</sup>、1.39%の減となっている。

### (2) 予算の執行状況

#### ア 収益的収入及び支出

##### (収益的収入)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
下水道事業収益	422,223,000	432,897,549	100.0%	10,674,549	102.5%
営業収益	157,185,000	161,135,290	37.2%	3,950,290	102.5%
営業外収益	265,038,000	253,352,159	58.5%	△ 11,685,841	95.6%
特別利益	0	18,410,100	4.3%	18,410,100	
前年度事業収益	426,517,000	418,673,004	—	△ 7,843,996	98.2%
前年度との比較	△ 4,294,000	14,224,545		18,518,545	

##### (収益的支出)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条 第2項の繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	422,223,000	415,749,355	100.0%	1,595,000	4,878,645	98.5%
営業費用	387,344,000	367,675,483	88.4%	1,595,000	18,073,517	94.9%
営業外費用	33,165,000	26,557,442	6.4%		6,607,558	80.1%
特別損失	214,000	21,516,430	5.2%		△ 21,302,430	10054.4%
予備費	1,500,000	0	0.0%		1,500,000	0.0%
前年度事業費用	426,517,000	392,976,292	—	—	33,540,708	92.1%
前年度との比較	△ 4,294,000	22,773,063			△ 28,662,063	

収入合計は432,897,549円であり、前年度と比較すると14,224,545円増となっている。

支出合計は415,749,355円であり、前年度と比較すると22,773,063円増となっている。

特別利益、特別損益に大きな額が計上されているが、これは前年度に公営企業会計に移行した際、初年度のみ認められた特例的収入及び支出に重複計上があり、相殺のため過年度損益修正益・修正損として整理したことによる。

イ 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
資本的収入	401,969,000	400,679,000	100.0%	△ 1,290,000	99.7%
企業債	99,250,000	97,500,000	24.3%	△ 1,750,000	98.2%
補助金	299,718,000	297,917,000	74.4%	△ 1,801,000	99.4%
負担金等	3,001,000	5,262,000	1.3%	2,261,000	175.3%
前年度資本的収入	286,339,000	281,039,000	—	△ 5,300,000	98.1%
前年度との比較	115,630,000	119,640,000		4,010,000	

(資本的支出)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条の規定による繰越額	予算額に比べ	
					不用額	執行率
資本的支出	405,275,000	380,179,761	100.0%	23,000,000	2,095,239	93.8%
建設改良費	176,397,000	151,304,398	39.8%	23,000,000	2,092,602	85.8%
企業償還金	228,878,000	228,875,363	60.2%	0	2,637	100.0%
前年度資本的支出	326,914,000	320,439,727	—	1,078,000	5,396,273	98.0%
前年度との比較	78,361,000	59,740,034		21,922,000	△ 3,301,034	

ウ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為及び一時借入金は、執行されていない。

企業債は、立科浄化センター耐震補強工事、野方塩沢処理場施設防食工事及び白樺湖地区道路改良に伴う管渠工事に97,500,000円起債されている。なお、うち12,000,000円は辺地対策事業債である。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和4年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

(3) 経営指標

	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	101.65%	106.92%
経費回収率(維持管理費)	94.53%	109.12%
水洗化率	94.34%	94.34%

経常収支比率は101.65%と前年比5.27%減であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

維持管理費の経費回収率は94.53%と前年比14.59%減であり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っていない状況にある。電気代の部材費及び高騰等が原因とのことであるが、今後の動向に注視する必要がある。水洗化率は、対象地区全体で94.34%となっている。

## (3) 経営成績

(単位：円、%、税抜き)

	令和4年度	令和3年度
総収益	418,250,667	403,973,160
うち営業収益	146,850,148	147,002,557
総費用	414,856,018	386,337,678
うち営業費用	356,361,830	341,456,475
令和4年度純利益	3,394,649	17,635,482
当年度未処分利益剰余金	3,394,649	17,635,482
総収益/総費用(比率)	100.8%	104.6%
営業収益/営業費用(比率)	41.2%	43.1%

総収益は前年比14,277,507円増の418,250,667円、総費用は前年比28,518,340円増の414,856,018円であり、純利益は3,394,649円を計上している。

総収益費用比率は100.8%で3.7%減となっている。

施設の老朽化が進み、更新や維持管理に多大な費用が必要と見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。ストックマネジメント計画を基に適正な更新に努められたい。

## (4) キャッシュフロー

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度
業務活動による	10,967,049	62,390,652
投資活動による	160,213,977	156,626,678
財務活動による	△132,355,363	△187,966,175
資金増減額	38,825,663	31,051,155
資金の期首残高	109,652,554	78,601,399
資金の期末残高	148,478,217	109,652,554

本年度の資金増減額は、38,825,663円増となり、期末残高は148,478,217円である。

## (5) 企業債の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	令和4年度中		令和4年度末残高
		発行額	償還額	
下水道事業会計	1,044,982,995	87,100,000	228,875,363	903,207,632

### Ⅲ 令和4年度基金運用状況審査意見書

#### 第1 審査の概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した。

##### 1 審査の期間

令和5年7月25日

##### 2 審査の結果

各基金は、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等が行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

###### (1) 一般会計

一般会計では、白樺高原環境整備基金に157,000,000円、公共施設等整備基金に150,000,000円、森林環境譲与税基金に2,086,800円を追加積立てした。ふるさと基金は49,083,000円を追加積立てし、42,423,000円を取崩した。利子分の積立て5,835,837円と合わせ、前年度末基金現在高より321,582,637円増となり、令和4年度末基金残高は4,600,071,328円となっている。

###### (2) 特別会計

特別会計の基金の運用状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計では、国民健康保険支払準備基金で7,000,000円を取崩し、利子分の積立て153,482円と合わせ、令和4年度末基金現在高は100,894,689円となっている。

イ 介護保険特別会計では、介護保険支払準備基金に50,071,411円を積立てし、令和4年度末基金現在高は100,200,325円となっている。

ウ 白樺高原下水道事業特別会計では、財政調整基金に715,000円、減価償却積立基金に5,804,000円、緊急修理積立基金に4,000,000円を積立て、利子分の積立て640,540円と合わせ、令和4年度末基金現在高は460,805,486円となっている。

#### 3 意見

有利でかつ安全な運用に努められ、成果が出ている。今後とも各基金の適切な管理及び効率的な運用等に努められたい。

## IV 令和4年度財政健全化判断比率等審査意見書

### 第1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼を置き実施した。

#### 1 審査の期間

令和5年7月21日及び24日

#### 2 審査の結果

##### (1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

##### ア 健全化判断比率

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	15.00%
② 連結実質赤字比率	—	—	20.00%
③ 実質公債費比率	8.1%	7.8%	25.0%
④ 将来負担比率	—	—	350.0%

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合並びに将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示。

##### イ 資金不足比率（水道事業会計及び下水道事業会計）

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	—	—	20.0%

※資金不足比率については、資金剰余であったため算定されず、「—」と表示。

##### (2) 個別意見

- ① 実質赤字比率について  
黒字のため数値なしであり、良好である。
- ② 連結実質赤字比率について  
黒字のため数値なしであり、良好である。
- ③ 実質公債費比率について  
実質公債費比率は8.1%、前年度比0.3%増であるが、良好である。
- ④ 将来負担比率について  
将来負担額を基金等充当可能財源が上回り数値なしであり、良好である。
- ⑤ 資金不足比率について  
会計全体の資金不足が発生していないため数値なしであり、良好である。

#### 3 意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律からは、特に指摘すべき事項はない。今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。



## V 意見総括

令和4年度における立科町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額を見ると、純計決算規模において、実質収支は7億460万7千円の黒字、単年度収支は87,251千円の黒字となっている。

また、立科町普通会計における各種財政指標は、自主財源は32.4%、前年度と比較すると1.8%減となり、依然として自主財源に乏しい状況である。

財政力指数は0.33で前年度と比較すると0.02下落した。経常収支比率は85.8%、前年度と比較すると1.4%増となっている。今後とも経常的経費の動向に注視するとともに、抑制に努められたい。

実質公債費比率は8.1%で前年度と比較すると0.3%増であるが良好である。実質公債費比率は過去3箇年の平均値であり、立科町では、今後において公債費の増による増率が見込まれることから、起債に当たっては、慎重に取り組みたい。公債費の負担は、町民一人当たり換算すると45万5千円、前年度と比較すると1万8千円増となっている。今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

一般会計及び特別会計の歳入決算額は84億8,137万4千円、歳入予算額84億6,165万7千円に対して収入率は100.2%となっている。また、国・県の未収入特定財源を差引いた調定額86億6,594万3千円に対する収入率は97.9%となっている。不納欠損額は7,566万円であり、いずれも関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は1億890万9千円であり、内訳は、一般会計7,525万2千円、国民健康保険特別会計1,904万9千円、後期高齢者医療特別会計73万円、介護保険特別会計1,010万7千円、白樺高原下水道事業特別会計377万円となっている。今後ともより一層の徴収により、自主財源の確保に努めるとともに、未収金発生防止及び早期回収を図られたい。

一般会計及び特別会計の歳出については、「住んでみたい、産み育てたいと思える町づくり」「安心・安全で持続可能な町づくり」「豊かな資源を活かした町づくり」「環境にやさしい町づくり」の4本の重点指針により進められている。

令和4年度は、懸案であった女神湖周辺の廃屋の撤去が財政的に有利な条件で取り組まれたこと、JAの有線放送廃止の前に各戸に情報端末機器(たてしなび)を無償貸与する事業に取り組まれたこと、各町有施設の照明器具のLED化が進められたこと、旧三葉保育園跡地は宅地分譲地として整備され遊休財産の活用が進められたこと、新型コロナウイルス感染症に係る各種事業に取り組まれた

ことは評価できると認められた。

立科町では、人口減少が進み、特に生産年齢人口の減少と高齢化の進展等により、行財政運営が厳しい状況となっている。また、公共施設等の老朽化により、その維持管理や長寿命化等が課題であり、より適正で計画的な予算執行に努められたい。

索道事業では、前年度に導入した新型人工降雪機の効果を上回る、暖冬・エネルギー価格の高騰により苦戦が続いている。2月には搬器のフレームの破断により乗客が落下する事故が発生した。その後磁粉探傷検査などの対策を実施しながら運行は継続できているが、早期の原因究明と抜本的な対策の方針を速やかに示す必要がある。「民間の能力やノウハウの導入により、より細やかで質の高いサービスをより効率的に提供することにより、索道事業のひいては白樺高原の活性化を図る。」という初期の目的達成に向けて、指定管理者と共に町も協調しながら取り組まれたい。

公営企業会計の水道事業では、施設の老朽化による供給経費の増大、人口減少や節水機器の普及等による供給水量の減少が推測され、より一層の健全経営が求められている。現状の施設及び経営状況の把握、分析及び評価、立科町水道事業経営戦略に基づき、中長期的視野に立って安定した経営を引続き推進されたい。

基金の運用状況については、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等されていると認められた。より一層基金の効率的な運用等に努められたい。

契約事業執行状況では、概ね、随意契約については地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して締結する契約方法であり、競争入札を原則とする契約方法の例外であるとともに、地方自治法施行令第167条の2第1項に列挙されている要件に該当する場合以外には適用できないことに留意した執行がされている。今後も随意契約とする場合は、その個々について、その理由を常に明確にされたい。

立科町の厳しい行財政運営等を踏まえ、より一層の行政サービス、財源確保、経費削減、経費節減等を推進し、効果的な予算執行に努められたい。最少の経費で最大の効果を挙げるため、経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業に当たり、職員一人ひとりがコンプライアンス（法令遵守）の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に全職員で行財政の健全運営に鋭意努力願いたい。

